

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

会社名 太平化学製品株式会社

グリーンシート銘柄

コード番号 4223

URL <http://www.taihei-chemicals.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)

瀬戸口 照弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名)

龍造寺 秀樹 TEL (048) 222-1122

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

親会社名 東ソー株式会社 (コード番号 : 4042)

親会社における当社の議決権所有比率 : 75.95%

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,539	3.2	396	5.8	354	0.3	187	2.5
19年3月期	8,272	5.0	421	6.4	355	18.6	182	30.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	15 21	-	5.5	3.7	4.6
19年3月期	14 85	-	5.5	3.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	9,275	3,438	37.1	279 69
19年3月期	9,687	3,353	34.6	272 71

(参考) 自己資本 20年3月期 3,438百万円 19年3月期 3,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	842	2	654	583
19年3月期	495	116	333	397

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	0 00	6 00	6 00	73	40.4	2.2
20年3月期	0 00	6 00	6 00	73	39.4	2.2
21年3月期(予想)	0 00	6 00	6 00	-	38.8	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,210	1.3	150	9.6	140	16.2	80	10.1	6 51
通期	8,650	1.3	380	4.0	360	1.7	190	1.6	15 45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 12,300,000株 19年3月期 12,300,000株
 期末自己株式数 20年3月期 5,092株 19年3月期 4,842株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	8,502	3.2	384	3.9	364	4.6	197	10.8
19年 3月期	8,238	5.0	399	8.3	348	20.0	178	31.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	16	05	-	-
19年 3月期	14	48	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 3月期	9,237		3,431		37.2		279 14	
19年 3月期	9,634		3,335		34.6		271 32	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,431百万円 19年3月期 3,335百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	4,200	1.7	150	2.0	140	18.6	80	16.7	6 51	
通期	8,630	1.5	380	1.0	360	1.1	190	3.6	15 45	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

上記の予想に関連する事項については、3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、上期こそ堅調に推移したものの、原材料の騰勢に歯止めがかからず、加えて米国経済の減速、金融・資本市場の低迷、円高の急速な進行もあって企業部門、家計部門とも先行きの不安感が強まりました。

その中において、当社グループが関連する樹脂加工業界や化成品業界では、主要原材料価格の値上げが相次ぎ、これに内外メーカーとの競争も激化したことから、厳しい経営環境が続きました。

かかる環境の下、当社グループは前期に引き続き、海外も含めた拡販、新規顧客の開拓、生産技術及び設備稼働率の向上、原材料価格上昇分の製品価格への転嫁等に積極的に取り組みました。

この結果、一部の分野で需要の落ち込みがありましたが、拡販努力や新規顧客の開拓が結実し当連結会計年度の売上高は、8,539百万円、対前連結会計年度比266百万円(同3.2%)の増収となりました。

一方、利益につきましては、売上高は増加しましたが、原材料値上げ分の製品価格転嫁時期のずれや残存簿価の償却実施によるコスト増がありましたため、営業利益は396百万円、対前連結会計年度比24百万円(同5.8%)の減益となりました。また、経常利益は受取配当金の増加がありましたため減益幅が縮小し、354百万円、対前連結会計年度比0百万円(同0.3%)の微減、当期純利益は187百万円、対前連結会計年度比4百万円(同2.5%)の増益となりました。

2) 事業の種類別セグメントの状況

合成樹脂事業

合成樹脂事業は、一部分野での需要の落ち込みや顧客の在庫調整もあって、売上高は5,171百万円、対前連結会計年度比20百万円(同0.4%)と若干の減収となりました。一方、営業利益(配賦不能管理費用控除前)につきましては、原材料値上げ分の製品価格転嫁時期のずれ、残存簿価の償却実施等の影響により、334百万円、対前連結会計年度比29百万円(同8.0%)の減益となりました。

化成品事業

化成品事業は、新規顧客の獲得を含む海外拡販に加え、一部顧客で続いていた在庫調整も終了し、売上高3,367百万円、対前連結会計年度比286百万円(同9.3%)の増収となりました。一方営業利益(配賦不能管理費用控除前)は上記拡販により、481百万円、対前連結会計年度比62百万円(同14.8%)の増益となりました。

3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油・素材価格高騰による企業収益圧迫、食品等身近な商品の値上がりや増税による購買意欲の減衰、資本市場の混乱、米国経済の減速、円高問題など多くの懸念材料を抱え、引き続き厳しい経営環境のもとにさらされるものと見込まれます。

こうした状況下、当社グループは事業の拡大と収益力の強化に向け、合成樹脂事業は、引き続き、海外展開を含めた販売量の拡大や価格是正、生産技術の向上等に注力し、一方、化成品事業も、独自の分散技術を活かした新規製品の海外も含めた市場投入に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高8,650百万円、営業利益380百万円、経常利益360百万円、当期純利益190百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ411百万円減少し、9,275百万円となりました。主な増加要因は棚卸資産の増加104百万円であり、主な減少要因は、前連結会計年度末が休日による受取手形及び売掛金の減少464百万円及び減価償却に伴う有形・無形固定資産の減少195百万円であります。

当連結会計年度末における負債総額は前連結会計年度末に比べ497百万円減少し、5,836百万円となりました。主な増加要因は、販売増加に伴う購買額の増加による支払手形及び買掛金の増加127百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の返済310百万円及び長期借入金の約定返済270百万円であります。

当連結会計年度末における純資産額は前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、3,438百万円となりました。当期純利益187百万円、配当金の支払い73百万円が主な要因であります。

2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、583百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は842百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少及び仕入債務の増加であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加、法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は2百万円となりました。主に有形固定資産の取得による支出及び有価証券の償還による収入等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は654百万円となりました。主に配当金の支払い、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	34.1	34.6	37.1
時価ベースの自己資本比率（％）	16.0	19.7	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	52.4	6.7	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.2	8.9	13.4

- (注) 自己資本比率：自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題としつつ、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を勘案して決定しております。

この方針のもと、当期の配当は、1株当たり6円とさせていただき、次期につきましては、現時点で予想している業績となった場合、1株当たり6円とさせていただく予定です。

(4)事業等のリスク

経営の成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。但し、これらの事業等のリスクは、当期末現在において当社グループが判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

1)競合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

2)特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当該顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上高が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料はある特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

3)その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

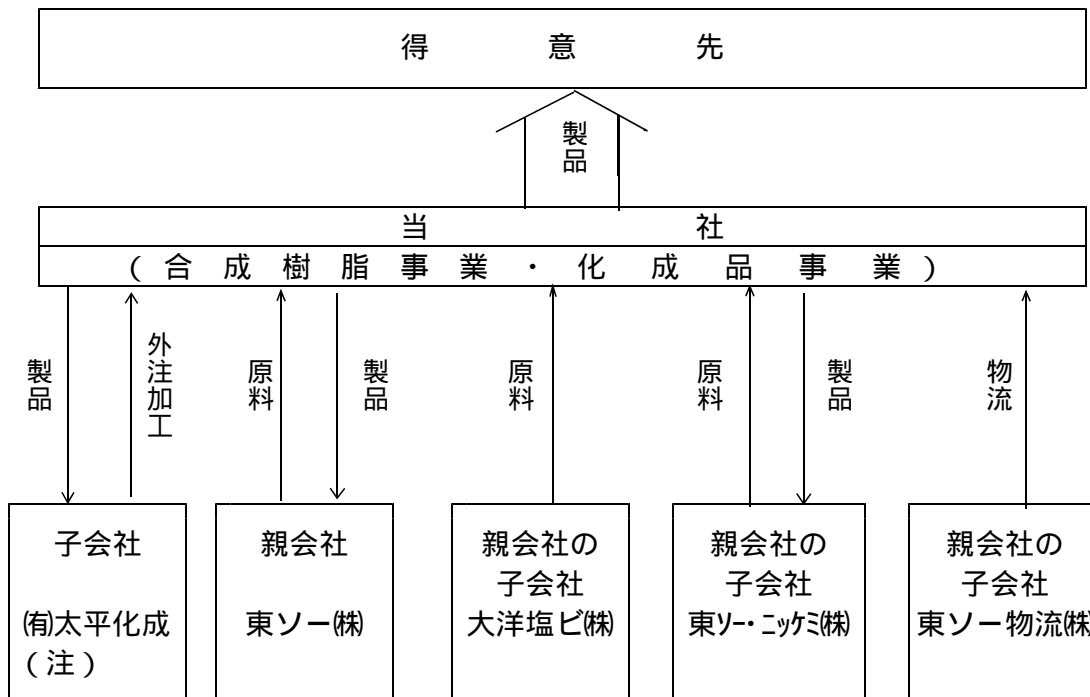
当社グループは、当社(太平化学製品(株))、親会社(東ソー(株))、子会社(有太平化成)及び親会社の子会社3社(大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)、東ソー物流(株))で構成され、硬質塩化ビニルを始めとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売する合成樹脂事業、及び顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売する化成品事業を展開しております。また、併せて各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業 原材料の一部を東ソー(株)、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)より購入し、製品の一部を東ソー(株)、東ソー・ニッケミ(株)、(有太平化成)に販売しております。また、当社製品の裁断等の仕上業務や出荷業務を(有太平化成)に、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。

化成品事業 原材料の一部を東ソー(株)、東ソー・ニッケミ(株)より購入しております。また、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社(有太平化成)は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、独自技術の構築・研鑽により、絶えず高付加価値でかつ差別化された特徴のある製品をタイミングよく市場に供給します。また、併せて、継続的なコストダウン、品質安定化努力を重ねることで収益基盤を強化し、もって企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

市場における競争の激化、原材料の高騰、長期金利の騰勢、急激に変化する社会情勢など当社グループを取り巻く経営環境はますます厳しさを増しております。

当社グループは、収益基盤の強化による企業価値向上の実現に向けて、基幹となる合成樹脂事業及び化成品事業のTop化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業においては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力をもつことで、各製品の業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成品事業におきましては、先端分野の情報収集力を強化し、独自の分散技術を生かした新規製品を絶えず追求することにより、収益力の継続的な向上を図る所存です。加えて事業のさらなる拡大を図るべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、充分な対応をとっていく所存です。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性・透明性の確保、法令遵守、迅速な経営意思決定の実現等の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の状況

(取締役、取締役会)

当社では、経営環境の変化への素早い対応、業務執行に関わる重要事項の決定や執行状況確認のため、毎月、取締役会を開催しております。さらに、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役(この内、社外監査役2名)が取締役会への出席と意見具申等の活動を通じて、取締役の職務執行を厳正に監視しております。さらに、定期的に監査役会も開催しております。

(経営連絡会)

上記機関に加え、意志決定の迅速化や重要事項の確認等のために、取締役・監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月2回開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員に専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

会計監査

東邦監査法人と監査契約を結び、公正不偏の立場で監査が実施されております。

役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

（役員報酬の内容）

- ・取締役の年間報酬額 55百万円
- ・監査役の年間報酬額 7百万円（うち社外監査役1百万円）

（監査報酬の内容）

- ・監査証明に係る報酬額 10百万円

内部管理体制とリスク管理

当社は、取締役会、監査役制度などの従来の枠組みに加え、経営管理部及び法務・特許室、監査室による管理・牽制機能を強化しております。経営管理部は、主に計画の進捗度管理、法務・特許室は主にコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙、監査室は主に業務プロセス適正性や効率性の確認を実施しております。

当社はさらに、「コンプライアンス委員会」、「RC委員会」、「輸出管理委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「独占禁止法遵守委員会」等を設置し、法令の遵守に努めるとともに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役は2名で、1名は東ソー株式会社の出身であり、もう1名は同社の社員であります。東ソー株式会社からは原材料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

4. 親会社に関する事項

（平成20年3月31日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東ソー株式会社	親会社	75.95% (2.05%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

当社の親会社である東ソー株式会社は、当社の総株主の議決権の75.95%（間接所有2.05%）を所有しております。

役員は、親会社の社員1名が当社の非常勤監査役を兼務し、親会社のグループ企業より3名が当社の非常勤取締役を、1名が非常勤監査役を兼務しております。

当社は、製品の製造にあたり親会社、及び子会社である大洋塩ビ株式会社及び東ソー・ニッケミ株式会社から原材料の一部を購入しております。また、同じく子会社の東ソー物流株式会社に物流業務の一部を委託しております。その取引価格につきましては、市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上、決定しております。なお、親会社及びそのグループ会社との間での金銭等の貸借関係や保証関係等はありません。

5. 比較連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	8,272	100.0	8,539	100.0	266
売 上 原 価	6,973	84.3	7,190	84.2	216
売 上 総 利 益	1,298	15.7	1,348	15.8	50
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	877	10.6	952	11.2	74
営 業 利 益	421	5.1	396	4.6	24
営 業 外 収 益					
受取利息及び受取配当金	5		42		37
そ の 他 の 収 益	70		41		28
計	76	0.9	84	1.0	8
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	60		62		2
そ の 他 の 費 用	82		63		18
計	142	1.7	126	1.5	15
経 常 利 益	355	4.3	354	4.1	0
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	1		-		1
投資有価証券売却益	-		0		0
固定資産売却益	-		0		0
計	1	0.0	0	0.0	0
特 別 損 失					
固定資産除却損	7		10		2
投資有価証券評価損	0		-		0
計	7	0.1	10	0.1	2
税金等調整前当期純利益	348	4.2	344	4.0	4
法人税、住民税及び事業税	183	2.2	151	1.8	31
法人税等調整額	16	0.2	6	0.0	23
当 期 純 利 益	182	2.2	187	2.2	4

(2)連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	5,156	53.2	4,974	53.6	182
現金及び預金	397		583		185
受取手形及び売掛金	3,235		2,770		464
有価証券	27		0		27
たな卸資産	1,349		1,454		104
繰延税金資産	84		74		9
その他	61		90		29
固定資産	4,530	46.8	4,301	46.4	229
1.有形固定資産	3,956	40.8	3,771	40.7	185
建物及び構築物	509		453		56
機械装置及び運搬具	659		536		122
土地	2,760		2,759		1
建設仮勘定	2		3		0
その他	23		17		5
2.無形固定資産	36	0.4	25	0.3	10
ソフトウェア	33		23		10
その他	2		2		0
3.投資その他の資産	538	5.6	504	5.4	33
投資有価証券	320		271		48
繰延税金資産	178		200		22
その他	49		41		7
貸倒引当金	10		10		0
資産合計	9,687	100.0	9,275	100.0	411

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	5,109	52.7	4,855	52.3	253
支払手形及び買掛金	1,916		2,044		127
短期借入金	2,390		2,080		310
1年以内に返済予定の 長期借入金	270		270		0
未払金	219		196		22
未払法人税等	105		58		46
未払消費税等	11		15		4
未払費用	47		39		7
賞与引当金	121		123		2
設備支払手形	2		6		4
その他	24		20		4
固定負債	1,225	12.7	980	10.6	244
長期借入金	636		365		270
退職給付引当金	517		528		10
役員退職慰労引当金	45		54		9
その他	26		32		6
負債合計	6,334	65.4	5,836	62.9	497
(純資産の部)					
株主資本	3,296	34.0	3,410	36.8	113
資本金	1,222	12.6	1,222	13.2	0
資本剰余金	958	9.9	958	10.3	0
利益剰余金	1,116	11.5	1,229	13.3	113
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
評価・換算差額等	56	0.6	28	0.3	27
その他有価証券評価差額金	56	0.6	28	0.3	27
少数株主持分	-	-	-	-	-
純資産合計	3,353	34.6	3,438	37.1	85
負債・純資産合計	9,687	100.0	9,275	100.0	411

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,222	958	1,007	0	3,188
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			73		73
当期純利益			182		182
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	108	0	108
平成19年3月31日 残高	1,222	958	1,116	0	3,296

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	84	84	-	3,272
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				73
当期純利益				182
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	28	28		28
連結会計年度中の変動額合計	28	28	-	80
平成19年3月31日 残高	56	56	-	3,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	1,222	958	1,116	0	3,296
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			73		73
当期純利益			187		187
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	113	0	113
平成20年3月31日 残高	1,222	958	1,229	0	3,410

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	56	56	-	3,353
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				73
当期純利益				187
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	27	27		27
連結会計年度中の変動額合計	27	27	-	85
平成20年3月31日 残高	28	28	-	3,438

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	348	344
減価償却費	204	225
退職給付引当金の増加額	18	10
役員退職慰労引当金の増加額	13	9
賞与引当金の増加額	5	2
貸倒引当金の減少額	1	-
受取利息及び受取配当金	5	42
支払利息	60	62
有形固定資産売却益	-	0
有形固定資産除却損	7	10
投資有価証券売却益	-	0
投資有価証券評価損	0	-
売上債権の減少額(増加額)	159	464
たな卸資産増加額	34	104
仕入債務の増加額	185	127
未払消費税等の増加額(減少額)	19	4
その他の	91	52
小計	715	1,061
利息及び配当金の受取額	5	42
利息の支払額	55	62
法人税等の支払額	169	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	495	842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1	-
有価証券の償還による収入	-	27
有形固定資産の取得による支出	108	35
有形固定資産の除却による支出	-	0
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	2	0
投資有価証券の取得による支出	1	-
投資有価証券の売却による収入	-	2
その他の	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	116	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(純減少額)	10	310
長期借入金の返済による支出	270	270
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	72	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	333	654
現金及び現金同等物の増加額	45	185
現金及び現金同等物の期首残高	352	397
現金及び現金同等物の期末残高	397	583

(注)キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社 有限会社太平化成
- (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2) デリバティブ

時価法によっております。

3) たな卸資産

月次移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～41年

機械装置及び運搬具 4～10年

2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段

金利スワップ取引

3) ヘッジ対象

借入金利息

4) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

5) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計方針の変更

当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより売上総利益34百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36百万円減少しております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
運送費	245 百万円	255 百万円
給料手当	212 百万円	224 百万円
賞与引当金繰入額	29 百万円	32 百万円
退職給付費用	13 百万円	18 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円	9 百万円
研究開発費	62 百万円	81 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	99 百万円	118 百万円
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。		
建物及び構築物	4 百万円	3 百万円
機械装置及び運搬具	2 百万円	4 百万円
その他	0 百万円	1 百万円
計	7 百万円	10 百万円

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,764 百万円	4,875 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産	246 百万円	220 百万円
(2) 担保付債務		
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	224 百万円	112 百万円
3. 会計年度末日満期手形の処理		
会計年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、前会計年度末は金融機関が休日であったため、次の金額が含まれております。		
受取手形	202 百万円	- 百万円
支払手形	77 百万円	- 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	12,300,000株	-株	-株	12,300,000株
	合計	12,300,000株	-株	-株	12,300,000株
自己株式	普通株式	3,222株	1,620株	-株	4,842株
	合計	3,222株	1,620株	-株	4,842株

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	73百万円	6.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73百万円	6.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	12,300,000株	-株	-株	12,300,000株
	合計	12,300,000株	-株	-株	12,300,000株
自己株式	普通株式	4,842株	250株	-株	5,092株
	合計	4,842株	250株	-株	5,092株

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	73百万円	6.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	73百万円	6.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	397百万円	583百万円
現金及び現金同等物の期末残高	397百万円	583百万円

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,191	3,080	8,272	-	8,272
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	317	-	317	317	-
計	5,508	3,080	8,589	317	8,272
営業費用	5,144	2,660	7,805	45	7,851
営業利益	363	419	783	362	421
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,876	1,647	8,524	1,163	9,687
減価償却費	149	35	184	14	198
資本的支出	73	48	121	3	125

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業...プラスチックフィルム、シート、押出品

(2) 化成品事業...カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(377百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(1,163百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,171	3,367	8,539	-	8,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	281	-	281	281	-
計	5,452	3,367	8,820	281	8,539
営業費用	5,117	2,885	8,003	138	8,142
営業利益	334	481	816	419	396
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,294	1,688	7,983	1,290	9,273
減価償却費	165	39	204	15	219
資本的支出	20	12	33	0	34

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業...プラスチックフィルム、シート、押出品

(2) 化成品事業...カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(432百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(1,290百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)においての海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

7.リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

8. 有 価 証 券

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他	9	9	0
合 計		9	9	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	215	309	94
合 計		215	309	94

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額
1. 満期保有目的の債券		
割 引 金 融 債		26
小 計		26
2. その他有価証券		
非 上 場 株 式		2
小 計		2
合 計		29

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債 券				
そ の 他	27	8	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	27	8	-	-

(注) 1. 当連結会計年度において、投資有価証券0百万円の減損処理を行っております。

2. 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他	8	8	0
合 計		8	8	0

(2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	215	263	48
合 計		215	263	48

(3)時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額
1.その他有価証券		
非 上 場 株 式		0
合 計		0

(4)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債 券				
そ の 他	0	8	-	-
2.そ の 他	-	-	-	-
合 計	0	8	-	-

(注)当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

9.デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

10.退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
 なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1)退職給付債務	517 百万円	528 百万円
2)退職給付引当金	517 百万円	528 百万円

(3)退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付費用	69 百万円	60 百万円

(4)退職給付債務等の計算基礎に関する事項

当社グループは、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

11. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
未払事業税	8百万円	6百万円
賞与引当金	47百万円	48百万円
貸倒引当金	4百万円	4百万円
棚卸資産評価損	20百万円	11百万円
未払法定福利費	6百万円	6百万円
退職給付引当金	209百万円	213百万円
役員退職慰労引当金	18百万円	22百万円
会員権評価損	14百万円	14百万円
その他の	10百万円	10百万円
繰延税金資産小計	339百万円	336百万円
評価性引当額	37百万円	40百万円
繰延税金資産合計	302百万円	295百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	38百万円	19百万円
固定資産圧縮積立金	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	39百万円	20百万円
繰延税金資産の純額	262百万円	275百万円

(2) 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.40 %	40.40 %
(調整)		
交際費	1.37 %	1.32 %
住民税均等割額	1.18 %	1.19 %
評価性引当額	5.26 %	1.08 %
その他	0.57 %	1.74 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.64 %	45.73 %

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチック フィルム・シート・押出品	5,041	64.7 %	5,133	60.0 %	92	1.8 %
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	2,748	35.3 %	3,416	40.0 %	668	24.3 %
合 計	7,790	100.0 %	8,550	100.0 %	760	9.8 %

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

主として見込み生産です。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチック フィルム・シート・押出品	5,191	62.8 %	5,171	60.6 %	20	0.4 %
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	3,080	37.2 %	3,367	39.4 %	286	9.3 %
合 計	8,272	100.0 %	8,539	100.0 %	266	3.2 %

13. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633	ソーダ・石油化学製品等の製造、販売	直接 73.94 間接 2.05	-	原材料の購入	原材料の仕入	0	買掛金	0

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	東ソー・ニッケミ(株)	東京都港区	200	卸売業	直接 1.18	-	当社製品の販売及び原材料の購入	製品の販売	197	受取手形及び売掛金	66
								原材料の仕入	61	支払手形及び買掛金	30
親会社の 子会社	東ソー物流(株)	山口県周南市	1,200	運送業	直接 0.21	-	当社製品の物流	製品の運送	95	未払金	40
親会社の 子会社	大洋塩ビ(株)	東京都港区	6,000	製造業	-	兼任 1人	原材料の購入	原材料の仕入	680	買掛金 未収入金	344 22

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633	ソーダ・石油化学製品等の製造、販売	直接 73.90 間接 2.05	-	原材料の購入	原材料の仕入	1	買掛金	0

(2)兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	東ソー・ニッケミ(株)	東京都港区	200	卸売業	直接 1.18	兼任 1人	当社製品の販売及び原材料の購入	製品の販売	249	受取手形及び売掛金	70
								原材料の仕入	65	支払手形及び買掛金	30
親会社の 子会社	東ソー物流(株)	山口県周南市	1,200	運送業	直接 0.21	-	当社製品の物流	製品の運送	81	未払金	36
親会社の 子会社	大洋塩ビ(株)	東京都港区	6,000	製造業	-	兼任 1人	原材料の購入	原材料の仕入	717	買掛金 未収入金	396 19

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり純資産額	272円71銭	279円69銭
1株当たり当期純利益	14円85銭	15円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
当期純利益(百万円)	182	187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る金額(百万円)	182	187
普通株式の期中平均株式数(株)	12,296,357	12,295,948

14. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		増 減 ()
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	8,238	100.0	8,502	100.0	264
売 上 原 価	6,971	84.6	7,172	84.4	201
売 上 総 利 益	1,267	15.4	1,329	15.6	62
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	867	10.5	945	11.1	78
営 業 利 益	399	4.9	384	4.5	15
営 業 外 収 益					
受取利息及び受取配当金	5		52		46
試作品売却益	48		9		38
その他の収益	36		44		7
計	90	1.1	106	1.3	16
営 業 外 費 用					
支払利息	60		62		2
たな卸差損	52		16		35
たな卸振替差損	26		21		4
その他の費用	3		25		21
計	142	1.7	126	1.5	15
経 常 利 益	348	4.3	364	4.3	16
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	1		-		1
固定資産売却益	-		0		0
投資有価証券売却益	-		0		0
計	1	0.0	0	0.0	0
特 別 損 失					
固定資産除却損	7		10		2
投資有価証券評価損	0		-		0
計	7	0.1	10	0.1	2
税引前当期純利益	341	4.2	354	4.2	13
法人税、住民税及び事業税	182	2.2	151	1.8	30
法人税等調整額	18	0.2	6	0.1	24
当 期 純 利 益	178	2.2	197	2.3	19

(2)貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		当事業年度末 (平成20年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	5,093	52.9	4,926	53.3	166
現金及び預金	339		541		201
受取手形	1,467		1,157		309
売掛金	1,765		1,610		154
有価証券	27		0		27
商品及び製品	754		882		127
原材料	189		186		3
仕掛品	315		296		18
貯蔵品	89		88		1
前払費用	15		14		1
繰延税金資産	79		69		10
未収入金	45		77		31
その他	3		1		1
固定資産	4,540	47.1	4,311	46.7	229
1.有形固定資産	3,956	41.1	3,771	40.8	185
建物	463		413		50
構築物	46		40		5
機械及び装置	653		532		120
車両及び運搬具	6		3		2
工具器具及び備品	23		17		5
土地	2,760		2,759		1
建設仮勘定	2		3		0
2.無形固定資産	36	0.3	25	0.3	10
ソフトウェア	33		23		10
その他	2		2		0
3.投資その他の資産	548	5.7	514	5.6	33
投資有価証券	320		271		48
繰延税金資産	178		200		22
その他	59		51		7
貸倒引当金	10		10		0
資産合計	9,634	100.0	9,237	100.0	396

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		当事業年度末 (平成20年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	5,072	52.7	4,824	52.2	247
支払手形	335		296		38
買掛金	1,580		1,747		166
短期借入金	2,390		2,080		310
1年以内に返済予定の 長期借入金	270		270		0
未払金	207		185		21
未払法人税等	104		58		45
未払消費税等	9		14		5
未払費用	44		38		6
賞与引当金	105		108		3
設備支払手形	2		6		4
その他	22		18		3
固定負債	1,225	12.7	980	10.6	244
長期借入金	636		365		270
退職給付引当金	517		528		10
役員退職慰労引当金	45		54		9
その他	26		32		6
負債合計	6,298	65.4	5,805	62.8	492
(純資産の部)					
株主資本	3,279	34.1	3,403	36.8	123
1. 資本金	1,222	12.7	1,222	13.2	0
2. 資本剰余金	958	10.0	958	10.4	0
資本準備金	958		958		0
3. 利益剰余金	1,098	11.4	1,222	13.2	123
(1)利益準備金	33		33		0
(2)その他利益剰余金	1,065		1,189		123
固定資産圧縮積立金	1		1		0
繰越利益剰余金	1,064		1,187		123
4. 自己株式	0	0.0	0	0.0	0
評価・換算差額等	56	0.5	28	0.4	27
その他有価証券評価差額金	56		28		27
純資産合計	3,335	34.6	3,431	37.2	96
負債・純資産合計	9,634	100.0	9,237	100.0	396

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,222	958	958	33	1	960	994	0	3,175
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						73	73		73
当期純利益						178	178		178
自己株式の取得							-	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	104	104	0	103
平成19年3月31日 残高	1,222	958	958	33	1	1,064	1,098	0	3,279

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	84	84	3,260
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			73
当期純利益			178
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	28	28	28
事業年度中の変動額合計	28	28	75
平成19年3月31日 残高	56	56	3,335

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	1,222	958	958	33	1	1,064	1,098	0	3,279
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						73	73		73
当期純利益						197	197		197
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	123	123	0	123
平成20年3月31日 残高	1,222	958	958	33	1	1,187	1,222	0	3,403

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	56	56	3,335
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			73
当期純利益			197
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	27	27	27
事業年度中の変動額合計	27	27	96
平成20年3月31日 残高	28	28	3,431